

世代間交流で進める地域の“絆”づくり

海士町中央公民館

1 海士町中央公民館の概要

海士町は、日本海に浮かぶ隠岐諸島の中の通称「島前（どうぜん）中ノ島」に位置し、人口約2,400人、世帯数約1,100の町である。古くは後鳥羽上皇が配流された島として知られており、歴史が深く、自然豊かで資源に恵まれていることから、今では地域資源を活用した産業興しに力を傾注している。

町内には集落が14地区あり、それぞれの地区に公民館があり、地区公民館長を中心に活動を行っている。また、中央公民館は本町の中心部に位置し、各地区を統括する立場で地区との連携、公民館活動を促進している。

しかし、各地区とも少子高齢化が進んでおり、限界集落に近いところもあることから、活性化策が待たれている。

2 事業の概要

(1) はじめに

①実証事業名 世代間交流で進める地域の“絆”づくり

②実証事業のテーマ

持続可能な海士町を目指し、今こそ「ふるさと教育（学習）」の推進を！

③実証事業のねらい

過疎化が進む本町において、今一度地域に目を向け、あらゆる資源（人）を活用して学習の場を設け、海士の魅力を発掘（再確認）する。それを住民に伝え引継ぎ、郷土愛を醸成して定住人口を確保し、持続可能な地域社会の形成を目指す。

(2) 具体的な取組

①地域の魅力再発見ツアーの実施

ア 町内全域、またはモデル地区を選定し、ツアーを組んで調査に回る。

イ 分野ごとに達人を発掘、登録する。

【ツアー日程】

第1回：平成20年 8月11日（月）町内全域 参加者：15名

第2回：平成20年 9月28日（日）町内全域 参加者：23名

第3回：平成20年11月 2日（日）町内全域 参加者：37名

第4回：平成21年 3月 8日（日）宇受賀地区



(地元再発見バスツアーの様子)



(歴史の達人による案内)

(塩づくりの達人から学ぶ)

②体験交流事業の実施

子どもダッシュ村（小学生以下の活動グループ）の組織を活用し、体験活動を通して地区住民との交流を図る。

第1回：平成20年5月18日（日）【磯遊び体験】

場所：日須賀海岸 参加者：子ども13名

第2回：平成20年5月31日（土）【田植え体験】

場所：海士小学校前田んぼ 参加者：子ども20名、保護者9名

第3回：平成20年6月28日（土）【大敷き網体験】

場所：崎港沖・崎漁港 参加者：子ども11名、保護者8名

第4回：平成20年8月2日（土）【夏の星めぐりと肝だめし】

場所：金光寺山周辺 参加者：子ども26名

第5回：平成20年9月28日（日）【魚釣り大会とイカの一晩干しづくり】

場所：豊田港・海の家松島 参加者：子ども20名、保護者17名

第6回：平成20年10月18日（土）【稲刈り体験】

場所：海士小学校前田んぼ 参加者：子ども11名、保護者3名

第7回：平成20年10月25日（土）【ウォークラリー大会】

場所：開発センター周辺 参加者：子ども20名

第8回：平成20年11月15日（土）【自然体験たまたま箱】

場所：おしき海岸・豊田港 参加者：子ども6名

第9回：平成20年12月21日（日）【しめ縄づくり】

場所：開発センター 参加者：子ども12名、保護者3名

第10回：平成21年1月18日（日）【大もちつき大会】

場所：開発センター 参加者：子ども25名、保護者6名

第11回：平成21年3月29日（日）【木工教室】



(第5回 イカの一晩干しづくり)



(第6回 稲刈り体験)



(第9回 しめ縄づくり)



(第10回 大もちつき大会)

3 事業の成果と課題

本事業を実施することにより、今まで埋もれていた地域資源を再確認することができ、改めて地元を見つめ直す機会となった。

公民館活動が衰退化する中、住民同士の交流の場ができ、そこから新たなニーズや要望等が聴取できた。また、住民は決して今の生活に満足しているというのではなく、何か新しい刺激を求めているということも分かった。そして、交流する中で公民館活動に対し、協力していただける住民も出てきており、体制づくりが可能となった。

今後は、町全体の公民館活動推進体制を整備し、地区公民館と中央公民館の役割を明確にするとともに、情報発信の強化や交流の場を設けるなど、仕掛けづくりが必要である。そのためには、まずは「人」で、牽引、統括できる人材の発掘と、推進体制の整備が急務となっている。

4 今後の方向性

本事業を通じ、「地域力」醸成の手ごたえは感じられた。しかしながら、町内における公民館活動の気運はまだまだ低いと思うので、今後も引き続き世代間交流事業等を実施し、意見交換の場を設けていきたい。そして、そこから少しでもニーズを掘り起こし、生涯学習の場づくりを行いたいと考えている。

そのためには、人的確保も含め推進体制を整備する必要があるため、新たに社会教育を担う部署を設置し、新体制により学校、地域全体で地域教育推進を図る方針である。